

## 一 生涯教育のシステム化

山本恒夫

(筑波大学)

### はじめに

現在の日本では、生涯教育をどうシステム化するかが問題となっている。その場合には、家庭教育、学校教育、社会教育、企業内教育という教育の四領域を取り上げ、四者の連携によって生涯教育のシステム化を図る道をさぐるようとしているように思われる。その中でも、さしあたって問題とされているのが学校教育と社会教育の連携である。

しかし、いきなりこのような方法によって生涯教育のシステム化を図ろうとするのは、現在の日本にあっては無理があるのではないだろうか。その理由は、第1に、日本の社会教育が、学校教育のあとを受けて生涯にわたる教育・学習の機会を十分に提供するほど発達していないということである。また、第2に、学校教育を中心とする教育になれてきた日本で、果たして成人教育の本来の特色を生かした生涯教育のシステム化ができるだろうか、という疑問も生ずる。

生涯教育ともなれば、成人の教育・学習が重要になるが、成人の学習課題は生活の中から生ずることが多いだけに、時々刻々変化する。そのため、成人教育は柔軟でなければならない。それに対し、学校教育はもっとも固い制度を持つ教育領域である。教育といえばその学校教育にウエートをかけてきた日本で、成人教育の柔軟性をうまく生かしたシステム化ができるだろう

#### 4 I 生涯教育の制度化

か。従来の日本の社会教育をみると、はじめは柔軟性のあったものも、すぐに硬直化してしまうことが多かったように思う。

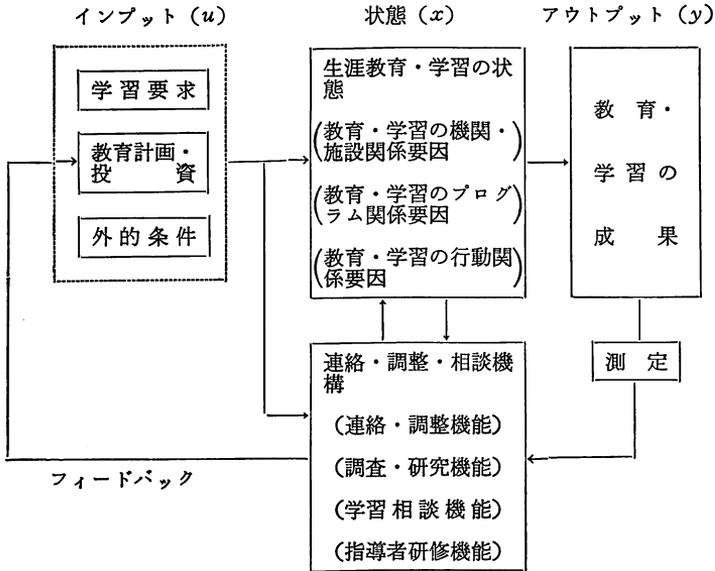
これらの点を考慮すると、生涯教育のシステム化をいきなり制度的側面から検討するよりも、まず学習希望者や学習者といった個々人に焦点をあわせ、学習希望や学習活動の特徴をうまくとらえて、その集積の上にシステム化を考える必要があるように思われる。ここでは、そのようなころみの一つとして、生涯教育のダイナミカル・システムのモデルを提出し、主として成人層の学習に関する調査データを手がかりとしながら検討を加えてみたい<sup>(1)</sup>と思う。

### 1 モデルの提出

ここに提出するのは、ごくふつうのダイナミカル・システムの考え方に基づく生涯教育システムのモデルである。いま、ある状態 $x$ を想定したとする。その状態 $x$ にインプット $u$ が入ってくると、それによって状態 $x$ は次の新しい状態 $x'$ に変わる。それは状態方程式によって表現することができる。一方、状態 $x$ はアウトプット $y$ を生み出す。このことは出力方程式として表現できる。インプット $u$ とアウトプット $y$ の関係は、状態方程式の $x$ を出力方程式の $x$ に代入することによって得ることができる。これがダイナミカル・システムである。

第1図はこのような考え方にフィードバックを付け加え、システムのある瞬間を図示したものである。まずインプット $u$ としては、人々の「学習要求」、 「教育計画・投資」、 「外的条件」があげられる。「学習要求」や「教育計画・投資」にはそれを生み出す時代的背景があるが、システムの要因とはならない。「学習要求」や「教育計画・投資」はその影響を受けている、との指摘をするにとどめよう。また、ここで「外的条件」というのは、生涯教育・学習の状態に直接影響を及ぼす人口構成、産業構造、自然環境、社会環境等のことである。

図1 生涯教育のシステム・モデル



「生涯教育・学習の状態」は、まさに、生涯教育、生涯学習の状態をあらわすものであるが、家庭・学校・社会・企業内で行われている教育や学習をいくつかの要因に分解すれば、教育・学習の機関・施設関係要因、教育・学習のプログラム関係要因、教育・学習の行動関係要因に分けることができるであろう。勿論、それらは独立に存在するのではなく、相互に関連性がある。

教育・学習の機関・施設関係要因といえば、学校、公民館、図書館、博物館や社会教育関係団体、企業内教育機関、ラジオ・テレビ、通信教育機関といった機関・施設の種類や機能が問題となろう。そこでのソフトウェアは、すべて教育・学習のプログラム関係要因でとらえることができる。たとえば、学校教育のカリキュラム、教育方法にしても、社会教育の形態・方法にしてもそうである。教師や学習の指導者・助言者、児童・生徒や成人学習者の行動や人間関係の問題は、すべて教育・学習の行動関係要因である。

このような教育や学習は、それぞれの教育目標や学習目標を目指して行われる。そして、その結果であるアウトプット $y$ は、「教育・学習の成果」と

## 6 I 生涯教育の制度化

してとらえられる。「教育や学習の成果」は態度変容や行動の変容として表出するが、それをとらえるためには何らかの「測定」が必要である。

生涯教育システムとしては、以上のほかに、「連絡、調整、相談機構」が必要となるであろう。これは、生涯教育関係諸機関・施設へ教育・学習関係の情報を流すとともに、その連絡・調整を行うもので、あわせて学習者や学習希望者の学習相談に応じ、また指導者研修も行うものである。本来であれば、連絡・調整機構と学習相談機構は分離されるべきであろうが、両者は相互に情報交換を必要とするから、同じ機構の中にまとめた方がよいように思われる。この機構は、連絡・調整・相談のために、調査・研究の機能もあわせ持たねばならない。

いま、ある地域社会を想定して、このシステムに何らかのインプットが入力されたとしてみよう。とすると図中の「学習要求」は地域住民の学習要求である。それは人々が意思表示をするという形で「生涯教育・学習の状態」へ入力される。勿論、学習要求を持つものすべてが学習をするわけではない。「学習要求」がどのようなものであるかの分析は「連絡・調整・相談機構」の調査・研究機能でなされ、その情報は関係機関や施設へ流される。また、学習についての個人的な問題がある場合には、「連絡・調整・相談機構」の学習相談機能が働いて、助言や指導をする。それについても必要があれば、関係機関や施設へ情報を流すものとする。

生涯教育のシステムを考える場合には、学習相談がきわめて重要となる。生涯にわたる学習設計の問題や学習要求診断、学習方法の検討等、学習者や学習希望者の持つさまざまな問題について助言・援助するのが学習相談である。学習者や学習希望者がさまざまな教育・学習機関や施設をうまく有機的に関連づけて利用するためには、必要に応じて学習相談機能を活用できるようにしておかなければならない。

「教育計画・投資」や「外的条件」も「学習要求」と同様に、「生涯教育・学習の状態」への入力である。そして、それらについてもまた、連絡・調整・相談機構」で分析され、その情報は関係機関や施設へ流される。なお、

図でもわかるように、「生涯教育・学習の状態」と「連絡・調整・相談機構」の間には、連絡・調整のみならず、指導者研修や調査・研究をめぐっても前者から後者への流れがある点に注意しなければならない。

アウトプットにあたる「教育・学習の成果」は、以上のような「生涯教育・学習の状態」にインプットとしての「学習要求」、「教育計画・投資」、「外的条件」が加わって得られるものである。

「教育・学習の成果」が得られれば、その教育・学習はひとまず終わるが、さらにその成果は「連絡・調整・相談機構」で分析され、関係機関や施設に報告される。そしてそれと同時に、「教育計画・投資」の部分へもフィードバックされ、計画・投資の軌道修正がなされたり、新たな計画・投資が立案されたりする。

## 2 生涯教育センターの構想

### ——連絡・調整・相談機構として——

このようなモデルによって生涯教育のシステム化を考えるとすれば、もっとも重要なことは、「連絡・調整・相談機構」をどう構想するかということである。はじめに述べたように、成人の教育・学習には柔軟性が必要であり、そのためには、図1の「生涯教育・学習の状態」を構成する諸要因の調整が常になされなければならない。生涯教育のシステム化といえば、図中の教育・学習の機関・施設関係要因のみに関心が集中し、機関・施設の関係図を描くことに専念しがちであるが、成人の教育・学習の特性を考慮すると、それについての固定的な関係図を得ることはほとんど期待できない。

したがって、生涯教育システム化の問題はそこにあるのではなく、むしろ連絡・調整の方にあるといえるであろう。つまり、「生涯教育・学習の状態」を構成する諸要因は、たとえ教育・学習の機関や施設に関する要因であっても、学校教育以外のそれは変動しやすく、構造が不安定であるから、あえてそこに安定した永続的な構造をつくらうとはせず、不安定な状態をそ

## 8 I 生涯教育の制度化

のまま認めることにする。そして、問題の関心をむしろそのような要因間の関係をたえず調整することにおくのである。このような考え方によれば、「連絡・調整・相談機構」が重要となるのは当然であろう。

また、教育・学習の機関や施設を調整して、生涯にわたる教育や学習を可能にするという場合にしてもまず、学習者や学習希望者の実態を調べ、また、学習相談等で多く問題とされることのデータを集積して検討を加える必要がある。これもまた「連絡・調整・相談機構」の機能であってみれば、この点からもその機構の構想が重要になるといえるであろう。

現在のところ、このような「連絡・調整・相談機構」としては、生涯教育推進本部ないしは生涯教育センターが考えられるであろう。生涯教育推進本部は、行政機構の中にあつて、生涯教育を推進するために関係部局の協力体制をつくる意味で設置されることが多い。それに対し、生涯教育センターは、生涯教育の機会を提供する教育・学習施設として構想される場合が多い。

ただし、生涯教育センターをそのような構想にすると、従来から存在する社会教育関係の施設を一つの施設にまとめたにすぎないとの批判が説得力を持つことになり、それだけであれば何も改めて生涯教育センターなどといわなくてもよい、ということになりかねない。そこで、ここでは生涯教育センターをむしろ生涯教育・生涯学習関係機関・施設の連絡・調整をする機構としてとらえてみることにしよう。

図1に示した「連絡・調整・相談機構」の機能からみれば、機構としてはこの生涯教育センターの方が適している。連絡・調整機能や指導者研修機能のみであれば、生涯教育推進本部でも可能であろうが、調査・研究機能や学習相談機能もあわせ持つとなれば無理が生ずる。現在のところ、生涯教育推進本部は行政の一機構という性格を持つものがほとんどであるから、それとは別に生涯教育センターを設置して、先のような諸機能の遂行を図るべきであろう。それを県レベルにしか設置できないとすれば、市町村レベルにランチを設けて、連絡・調整や学習相談等を行う必要がある。

生涯教育や生涯学習の機関・施設について、その連絡・調整を行うために

はそれなりのデータが必要となるから、生涯教育センターでは、住民の学習要求や学習活動についての調査を行い、また関係機関・施設についての調査・研究もたえず行っていかなければならない。その場合には、既存の教育研究機関との関係を検討する必要が生ずる。

生涯教育センターの学習相談機能については、これまでの日本では未発達な領域だけに、そのイメージがつかみにくい。これは要するに個々の学習者や学習希望者に、学習関係の助言・指導をするもので、そのためには学習アドバイザーをおく必要がある。学習相談は地域社会との関係が深いので、生涯教育センターのブランチが地域社会に設置されれば、そこに学習アドバイザーを配置する。そこでは、学習情報の収集も行い、学習アドバイザーは巡回学習相談も行うものとする。また、学習者カードを作成して、地域住民との関係を密にすることも必要であろう。<sup>(2)</sup>

指導者研修機能に関しては、現在の研修機関との関係も根本的に検討しなければならなくなるが、指導者研修をも生涯教育センターに吸収しようとするのは、それが調査・研究や学習相談とも相互に関連性があるからである。そして、それを生涯教育という観点から総合的に行う必要があるからである。ここでは、学校の教師から社会教育専門職員、さらにはボランティアの指導者・助言者等の、さまざまな指導者の研修が行われるものとしておこう。

### 3 学習希望と生涯教育・学習の状態

現在の日本で、生涯教育システム化がいわれる時にもっとも問題となるのは、成人の教育・学習であろう。そこで、次に一つの調査データを取り上げ、前述のシステム・モデルにそって、成人の教育・学習に関する調整の問題を検討してみることにはしたいと思う。

ここで取り上げるデータは、モデル定住圏における生涯教育システム開発のために行われた文部省調査のデータで、そのうちの鹿児島県川北薩串木野モデル定住圏の部分である。<sup>(3)</sup>この調査は、その他に宮城、新潟、静岡、徳島

でも行われた。

### (一) 学習活動と学習場所

はじめに学習希望と学習活動の関係をみておくことにしよう。これは、図1のシステム・モデルでいえば、インプットの「学習要求」と「生涯教育・学習の状態」に含まれる教育・学習行動関係要因の検討である。

その場合には、学習希望率と学習率の差が問題となるが、表1はそれを年齢別にみたものである（ここで学習率というのは、過去1年間に学習をしたことのあるものの比率である）。学習希望率と学習率との差があまりないものは、学習希望がある程度は充足されているし、これからも充足される可能性が強いとみてよいであろう。それに対し、学習希望率が学習率を大幅に上回っている場合には、学習希望のあるものすべてが実際に学習活動を始めると、「生涯教育・学習の状態」がかなり変化することになる。表1では、20代の後半、30代の後半、50代の各層にその傾向がみられる。

表1 年齢別にみた学習希望と学習活動

年 齢	A希望率	B学習率	A-B
18～20歳	58.0	55.0	3.0
21～25	70.0	65.9	4.1
26～30	64.5	44.6	19.9
31～35	65.6	67.2	-1.6
36～40	64.4	51.5	12.9
41～45	60.3	53.7	6.6
46～50	52.8	43.0	9.8
51～55	58.0	42.9	15.1
56～60	54.2	34.9	19.3
61歳以上	49.3	40.6	8.7

しかし、この調査によれば、たとえ学習希望があるといっても、まだ具体的に学習活動を始める計画のないものが20パーセント以上もいるから、必ずしもそうなるとは限らない。ただし、生涯教育関係の「教育計画・投資」で新しいインプットがあれば、変化する可能性はあるにちがいない。いずれにしても、生涯教育のシステム化を考える場合には、学習希望と実際の学習率のギャップをどのようにして

埋めるかということが課題となるであろう。

それでは、教育・学習の機関・施設関係要因はどうだろうか。表2は、利用施設に関して希望と実際の差をみたものである。表中の利用率も、表1の場合と同様に昨年1年間に利用したことのあるものの比率である。施設に関しては、公民館、公共施設、学校の場合に、希望率が利用率を大幅に下回っている。このことは、それらの施設を利用することは多いが、実際にはその利用をあまり希望しないものがかなりいることを意味している。

表2 利用施設——希望と実際——

施 設	A希望率	B利用率	A-B
公民館	29.5	38.3	-8.8
自宅または知人宅	27.1	31.8	-4.7
芸ごとなどの個人教授所	17.1	19.8	-2.7
公共施設（婦人会館、役場など）	12.7	22.3	-9.6
屋内運動施設	12.5	20.6	-8.1
屋外運動施設	10.8	16.7	-5.9
専修学校・各種学校	9.2	8.5	0.7
学校（小・中・高・大学）	6.5	17.5	-11.0
図書館・視聴覚ライブラリー	4.4	1.6	2.8
文化会館・劇場・音楽ホール	3.8	2.8	1.0
博物館・美術館・歴史民俗資料館・動物園	1.8	0.3	1.5
職業教育・訓練施設（職業訓練所など）	1.5	4.2	-2.7
民間施設（デパート、新聞社、銀行、会社など）	1.1	4.3	-3.2
青少年教育施設（青年の家、少年自然の家など）	1.0	2.8	-1.8
公園・緑地・空地等	0.9	1.7	-0.8
適当な施設であればどこでもよい	26.0	—	—

それに対して、数値そのものは小さいが、希望率が利用率を上回るものは図書館、視聴覚ライブラリー、文化会館、劇場、音楽ホール、博物館、美術

## 12 I 生涯教育の制度化

館、歴史民俗資料館、動物園等である。しかし、これらについては、個人教授所、専修学校、各種学校、職業教育・訓練施設、民間施設、青少年教育施設等とともに、比率そのものの数値が小さいので、さらにきめこまかな検討が必要である。

運動施設では、屋内、屋外いずれの場合も利用率が希望率を上回り、要求は充足されているようにみえる。これは、後述する学習内容についての希望で、体育・スポーツ関係のそれが実際の学習活動よりかなり少なくなっているせいである。

利用施設で特に問題となるのは、施設利用の希望で「適当な施設であればどこでもよい」とするものが26パーセントを占めることである。これには、施設についての情報をあまりもっていないものや、現在の施設にあきたりないものも含まれていると考えられる。いずれにしても、このように希望のはっきりしないものについては、学習相談が必要となるであろう。

次に、施設の配置問題に関係の深い施設までの所要時間をみると、利用希望率の高いものから順に9位までの施設については表3の如くになっている

表3 利用施設までの平均所要時間——希望と実際——

施 設	男			女		
	A希望	B実際	A-B	A希望	B実際	A-B
公 民 館	27 <sup>分</sup>	22 <sup>分</sup>	5 <sup>分</sup>	20 <sup>分</sup>	18 <sup>分</sup>	2 <sup>分</sup>
芸ごとなどの個人教授所	27	22	5	27	25	2
公共施設（婦人会館、役場など）	31	36	-5	22	31	-9
屋内運動施設	29	24	5	24	21	3
屋外運動施設	24	24	0	20	23	-3
専修学校・各種学校	43	55	-12	27	34	-7
学校（小・中・高・大学）	21	26	-5	20	25	-5
図書館・視聴覚ライブラリー	31	39	-8	26	13	13
文化会館・劇場・音楽ホール	30	42	-12	35	52	-17

(注) 「希望」というのは許容範囲のことである。

る。この表をみる限り、公民館、芸ごなどの個人教授所、運動施設はほぼ実際と希望（許容しうる所要時間）とがみあっている。

それに対し、文化会館、劇場、音楽ホール、専修学校、各種学校では実際の所要時間が希望時間を上回っており、また、男の図書館、視聴覚ライブラリー、女の公共施設も同様の傾向を示している。このような専門施設についていえば、施設配置を検討する際には広域利用の施設とせざるをえないが、それらをどこに配置するかが問題となるし、また、巡回サービスのような事業面での対応策も検討する必要があるであろう。

## （二）学習の内容・形態・方法

次に、教育・学習プログラム関係要因としての学習の内容・形態・方法をみることにしよう。表4は学習内容について、希望率の高いものから順に15位までをあげ、希望率と実際の学習率との差をみたものである。

表4 学習内容——希望と実際——（15位まで）

学 習 内 容	A希望率	B学習率	A－B
音楽、美術、絵画、写真、書道	26.1	18.3	7.8
球 技	24.1	42.3	-18.2
和・洋裁、着付け、編み物、手芸	17.9	13.0	4.9
茶・華 道	15.7	17.6	- 1.9
調理・栄養	10.7	9.3	1.4
舞踊、演劇、民俗芸能	7.9	11.3	- 3.4
外 国 語	7.4	2.0	5.4
園芸・盆栽	7.4	6.0	1.4
文学・歴史、哲学・宗教	6.3	6.4	- 0.1
個人スポーツ（スキー、水泳、マラソンなど）	5.2	4.5	0.7
農 林 漁 業	4.0	3.7	0.3
出産・育児、子どもの教育	2.7	8.0	- 5.3

14 I 生涯教育の制度化

学 習 内 容	A希望率	B学習率	A-B
自動車の整備・運転	2.2	7.9	- 5.7
健康・保健衛生	2.2	3.9	- 1.7
経理, 簿記, 珠算	2.1	3.7	- 1.6
政治・経済, 時事問題	2.1	5.1	- 3.0

成人の場合、学習内容は時代と地域によって差があるが、表4についてだけいえば、球技、舞踊、演劇、民俗芸能、出産・育児、子どもの教育、自動車の整備・運転等の学習は今後も希望が充足される可能性が強いように思われる。それに対して、音楽、美術、絵画、写真、書道、和・洋裁、着付け、編み物、手芸、外国語等は希望率が実際の学習率を上回っている。

これらをまとめて領域別にみると(表5)、男では「職業」、「体育・スポーツ」の学習で学習率が希望率を大幅に上回っているのに対し、「芸術・芸能・趣味」の領域では逆に希望率の方が高く、希望が充足されないおそれもある。一方、女の場合は、いずれの領域でも学習率が希望率を上回るか、あるいはほぼみあっている。したがって、大分類による学習領域でいえば、特に男の「芸術・芸能・趣味」に問題があるといえるであろう。

表5 性別にみた学習内容(大分類)——希望と実際——

学 習 内 容	男			女		
	A希望率	B学習率	A-B	A希望率	B学習率	A-B
職 業	24.1	35.4	-11.3	10.1	19.5	- 9.4
家庭・日常生活	3.9	7.0	- 3.1	58.2	58.3	- 0.1
教 養	28.0	25.3	2.7	13.4	11.1	2.3
芸術・芸能・趣味	44.0	31.2	12.8	71.4	75.3	- 3.9
体育・スポーツ	36.7	66.6	-29.9	26.0	33.6	- 7.6
そ の 他	11.4	16.3	- 4.9	7.9	15.8	- 7.9

学習を具体的に展開する時の形態・方法についていえば、一般人を対象とする学級・講座・教室やグループ・サークルでの学習は、希望率が利用率を

かなり下回っている(表6)。しかし、形態・方法の希望では、どのようなものでもよいとするものが28.2パーセントを占めている点に注意しなければならない。利用施設のところで、具体的な施設名をあげるものがないのがかなりいたが、それと同様に、学習の形態・方法についても希望のはっきりしないものがかかなりいることになる。これについても、やはり学習相談が必要となるであろう。

表6 学習の形態・方法——希望と実際——

形 態 ・ 方 法	A希望率	B利用率	A - B
学校での学習	4.9	8.7	- 3.8
一般人対象の学級・講座・教室	40.6	59.0	-18.4
社会通信教育, テレビ・ラジオの教育番組	11.8	9.8	2.0
個人教授	24.7	27.5	- 2.8
一人でおこなう学習	8.9	15.4	- 6.5
グループ・サークルでの学習	46.8	59.2	-12.4
どんな形態・方法でもよい	28.2	—	—
そ の 他	3.2	19.1	-15.9

ただし、学習の形態・方法を年齢別にみると、年齢による傾向にちがいがみられるので注意しなければならない。表7は実際に利用している形態・方法を、また表8は希望する形態・方法を性別・年齢別にみた表である。これだけでは両者の差がわかりにくいので、年齢別にそれぞれの形態・方法の希望と実際の差を示すようにしたのが表9である。表中の数値でプラスは希望率の方が利用率を上回るものであり、マイナスはその逆である。

これでみる限り、20代の前半までは、学校やグループ・サークルが利用されているにもかかわらず、希望はそれほど強くなく、社会通信教育、テレビ・ラジオの教育番組、個人教授といった個人学習ないしはそれに近い形態・方法への期待が高まっている。20代の後半では集団形態が敬遠され、30代では学級・講座・教室が同様の傾向を示す。学級・講座・教室の場合は50

表7 性別・年齢別にみた学習の形態・方法

形 態 ・ 方 法	男	女	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61歳以上
			歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
学校での学習	6.7	10.4	34.5	9.6	14.8	8.5	7.4	11.0	1.6	2.1	0	0
大学・高校などが一般人を対象に行う公開講座	0.6	1.5	3.6	1.7	0	0	0	0	1.6	0	1.7	1.2
社会通信教育	7.3	3.5	7.3	3.9	5.6	9.8	2.9	2.7	3.3	6.2	12.1	2.4
テレビ・ラジオの教育番組	4.5	4.4	0	3.4	3.7	2.4	4.4	4.1	0	12.5	10.3	7.1
教委、役場、公民館などが主催する学級・講座・教室等	46.1	60.2	12.7	26.4	38.9	64.6	67.6	67.1	45.9	66.7	79.3	94.0
デパート、新聞社、銀行、会社などが行う学級・講座・教室等	4.2	4.4	3.6	7.3	3.7	3.7	2.9	2.7	0	8.3	6.9	1.2
茶・華道、芸ごとなどの個人教授	3.9	48.1	30.9	38.8	46.3	25.6	14.7	24.7	32.8	27.1	13.8	9.5
婦人会、老人会、PTAなどの地域の団体活動	21.3	42.7	14.5	25.3	18.5	45.1	51.5	43.8	45.9	31.2	24.1	29.8
職場・学校などのグループ・サークル学習	37.9	16.5	38.2	44.9	25.9	26.8	25.0	23.3	29.5	14.6	5.2	3.6
勤務先の会社や農協などで行う教育（学習）	10.1	3.2	7.3	10.7	3.7	3.7	4.4	6.8	13.1	0	3.4	3.6
一人で行う学習	22.2	9.4	14.5	17.4	20.4	17.1	8.8	6.8	13.1	18.7	20.7	15.5
演奏会、展示会、講演会等	2.2	1.2	0	0.6	3.7	1.2	2.9	0	1.6	8.3	1.7	1.2
そ の 他	14.6	7.9	12.7	15.2	7.4	17.1	7.4	6.8	6.6	4.2	8.6	13.1

表8 性別・年齢別にみた学習形態・方法の希望

希望する学習形態・方法	男	女	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61歳以上
学校での学習	4.4	5.3	17.2	5.9	3.8	6.3	13.1	4.9	0	0	0	0
一般人を対象に行う学級・講座・教室等での学習	32.7	47.2	24.1	27.7	30.8	45.0	45.2	57.3	41.3	30.8	51.1	56.9
社会通信教育やテレビ・ラジオの教育番組を利用した学習	12.0	11.6	17.2	18.1	11.5	17.5	9.5	3.7	6.7	20.0	7.8	2.9
個人的に指導者について行う学習	12.7	34.8	43.1	36.2	25.6	23.8	17.9	19.5	17.3	13.8	23.3	16.7
1人で行う学習	12.7	5.7	10.3	13.3	24.4	10.0	1.2	2.4	2.7	7.7	8.9	3.9
職場や近所の人たちとのグループ・サークルでの学習	40.5	52.0	53.4	51.1	35.9	68.8	48.8	57.3	54.7	36.9	36.7	25.5
どんな形態・方法でもよい	31.2	25.6	17.2	29.3	26.9	31.3	26.2	26.8	29.3	43.1	25.6	25.5
その他	2.0	4.3	15.5	2.1	1.3	0	1.2	3.7	1.3	0	3.3	6.9

表9 年齢別にみた学習の形態・方法における希望と実際の差

形態・方法	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61歳以上
学校での学習	-17.3	-3.7	-11.0	-2.2	5.7	-6.1	-1.6	-2.1	0	0
一般人対象の学級・講座・教室	4.2	-7.7	-11.8	-23.3	-25.3	-12.5	-6.2	-44.2	-36.8	-39.5
社会通信教育、テレビ・ラジオの教育番組	9.9	10.8	2.2	5.3	2.2	-3.1	3.4	1.3	-14.6	-6.6
個人教授	12.2	-2.6	-20.7	-1.8	3.2	-5.2	-15.5	-13.3	9.5	7.2
1人で行う学習	-4.2	-4.1	4.0	-7.1	-7.6	-4.4	-10.4	-11.0	-11.8	-11.6
グループ・サークルでの学習	0.7	-19.1	-8.5	-3.1	-27.7	-9.8	-20.7	-8.9	7.4	-7.9
どんな形態・方法でもよい	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-4.5	-23.8	-13.5	-22.0	-13.5	-9.7	-20.0	-12.5	-10.4	-11.0

## 18 I 生涯教育の制度化

歳をすぎると希望率と実際の利用率との差がきわめて大きくなるし、50代の後半以降になると、個人教授の希望が利用率を上回るのも特徴的である。

成人の教育・学習のプログラム関係要因については、以上のような調整上の問題を指摘することができる。

改めて断るまでもなく、これは調査データをもとにしての検討である。この他に、学習相談のデータや関係機関・施設のデータを分析する必要があることはいうまでもない。

### おわりに

既に述べたように、これは図1のシステム・モデルによって生涯教育のシステム化を考える際の、成人の教育・学習に関する調整問題の1事例である。それをまとめれば、学習内容について、男の場合、「芸術・芸能・趣味」の学習希望が充足されないおそれがあるがどうするか、公民館や学校、公共施設の利用希望率が実際の利用率をかなり下回るがそれにどう対処するか、若い人たちの間では個人学習の形態・方法を希望するものがかなり出てきているがそれにどう応えるか、また、高齢者になると学級・講座・教室をあまり好まなくなるがそれに対する対策をどう立てるか、ということになるであろう。

川北薩串木野モデル定住圏の場合には、さらに、具体的な学習テーマはもっていても、それをどこでどのようにして学習したらよいかわからずにいるものがかなりいることになる。それについても、先のシステム・モデルでいえば連絡・調整・相談機構がその機能をうまく働かせなければならない。もし生涯教育センターのランチでも存在すれば、そこで学習情報の提供や学習相談の実施に関する計画を立て、実施する必要があるといえるであろう。これも生涯教育のシステム化をすすめる際の課題である。

くりかえしいうように、これは一つの地域の事例である。なぜこのような事例をあげたかといえば、生涯教育という場合には、地域レベルでのシステ

ム化がきわめて重要なものになると考えられるからである。ナショナル・レベルでの生涯教育態勢の整備というのは、このような地域における生涯教育のシステム化を促進し、全国各地に共通する問題を解決する、という形ですめられる性格のものではないだろうか。制度上の改革もその際必要に応じて行われるべきもので、生涯教育のシステム化といえば、ただちに生涯教育関係機関・施設の関係図をつくり、ち密化することだというのでは、硬直したシステムをつくることになりかねないように思われる。

#### 注

- (1) システムとは要素の集まりであり、しかもその間に相互関係が存在するものをいう。今村和男編「システム分析」日科技連、昭52、公文俊平「社会システム論」日本経済新聞社、昭53、近藤次郎「システム工学」丸善、昭45、深尾毅「システムの教理」筑摩書房、昭50、浅尾喜代治・C. V. Negoita 共編「あいまいシステム理論入門」オーム社、昭53、などを参照。
- (2) 学習相談に関しては拙稿「地域における学習活動の援助」（『月刊公民館』昭和55年6月号）を参照。
- (3) くわしくは、文部省大臣官房「定住圏における生涯教育システム開発に関する調査報告書」昭和55年3月、を参照。川北薩串木野モデル定住圏は川内市、出水市を中心とする4市12町4村で、人口約28万、第一次産業が36.4パーセントで主要な産業となっている。この調査の調査対象は当定住圏に居住する18歳以上のもので、サンプル数は1,600、回収率は94.3パーセントであった。調査方法は留め置き法で、実施時期は昭和55年2月である。

なお、当定住圏の生涯教育関係施策については、社会教育に対する予算の投入、社会教育行政の計画的推進という点で、県全体からみるとやや立ち遅れている。圏域内に高等教育機関はないが、それ以外の学校の整備は県平均並みである。しかし、公民館の整備状況は県平均の水準以上である。それに対し、社会体育施設の整備はやや遅れている。